



日本はひとつ  
しごとプロジェクト

報道関係者各位

平成 23 年 7 月 8 日

【照会先】

職業安定局 派遣・有期労働対策部

企画課若年者雇用対策室

室長 久知良 俊二 (内線 5862)

室長補佐 仙田 亮 (内線 5691)

(代表電話) 03(5253)1111

(直通電話) 03(3597)0331

## 「新規学校卒業予定者の採用枠拡大や採用選考における多様な経験の評価等を主要経済団体に要請しました」の訂正について

7月8日発表の「新規学校卒業予定者の採用枠拡大や採用選考における多様な評価等を主要経済団体に要請しました ～厚生労働、文部科学、経済産業の3大臣連名で計258団体に～」について、団体数と名称が誤っていることが判明しました。お詫びの上、下記のとおり、訂正いたします。

### 記

- 1 頁目記載の団体数及び別添 2 「新規学校卒業者の採用に関する要請先」

要請先団体数	(訂正前) 258 団体	→	(訂正後) 257 団体
削除団体名	日本建設業団体連合会		
	日本土木工業協会		
追加団体	日本建設業連合会		

※別添資料は訂正した後の報道発表資料全体版です。



報道関係者各位

平成 23 年 7 月 8 日

【照会先】

職業安定局 派遣・有期労働対策部

企画課若年者雇用対策室

室長 久知良 俊二 (内線 5862)

室長補佐 仙田 亮 (内線 5691)

(代表電話) 03(5253)1111

(直通電話) 03(3597)0331

## 新規学校卒業予定者の採用枠拡大や 採用選考における多様な経験の評価等を 主要経済団体に要請しました

～厚生労働、文部科学、経済産業の3大臣連名で計 257 団体に～

大学生などの就職活動が依然として厳しいことから、細川律夫厚生労働大臣は本日、高木義明文部科学大臣、海江田万里経済産業大臣との連名で、主要経済団体および業界団体計 257 団体に対し、要請書を送付しました（別添 1、2 参照）。

具体的な内容は以下の通りです。

- ① 平成 24 年 3 月卒の新規学校卒業予定者等のための採用枠の拡大
- ② 採用選考における海外留学やボランティアなどの様々な活動を通じて得られる多様な経験の積極的な評価
- ③ 新規学校卒業予定者など若者の多様な活動が促されるよう、卒業後 3 年以内既卒者の新卒枠での応募受付や、通年採用などの拡大（※）を通じて環境の整備を図る  
※雇用対策法に基づく「青少年雇用機会確保指針」で事業主が講ずべき措置として定めています
- ④ 就職活動中の学生などに対するクールビズ（面接試験の際の軽装など）の促進を求める

さらに、47 都道府県労働局およびハローワークからも、各地域の経済団体・事業主団体に要請を行ってまいります。

なお、本要請については、文部科学省および経済産業省でも同日付けで発表しております。

平成23年7月8日

主要経済団体の長 殿

## 新規学校卒業者等の採用拡大や採用選考における 多様な経験の評価等に関する要請書

新規学校卒業者等の採用選考については、先に、採用内定取消し等への対応に関してお願い申し上げているところです。東日本大震災により、多くの企業が多大な被害に見舞われる中、企業の皆様においては、震災の影響を受けた新規学校卒業者等の積極的な採用に御配慮いただくとともに、柔軟な採用活動を実施していただいていることに、まずもって御礼申し上げます。

しかしながら、今春卒業した大学生の就職率が過去最低となるなど、新規学校卒業者等の就職環境は非常に厳しい状況となっています。来春卒業予定者も含め、一人でも多くの新規学校卒業者等が就職できるよう、引き続き政府一丸となってきめ細かな就職支援や民間企業の雇用創出に向けた環境整備に取り組んでまいり所存です。

一方、就職環境の改善は企業の皆様の御協力も不可欠です。

厳しい経済情勢の中ではありますが、将来にわたる競争力の維持・強化のためにも、採用枠の拡大についてご検討いただき、一人でも多くの新規学校卒業者等を採用していただくようお願いいたします。

また、現在被災地では、震災を契機に災害ボランティアを行う人が増加し、その輪は全国に広がっています。大学や地方自治体などにおいても、ボランティア活動に関する支援態勢が整備され、学生等が被災地へ赴き、がれきの撤去や避難所生活を続ける方への支援活動を行うなどのボランティア活動が推し進められているところです。こうした学生等の自主的な活動は、「新しい公共」の担い手として社会に積極的にかかわる態度を培うとともに、自らの社会的役割を見出す重要な機会となっています。

加えて、日本人の若者が海外留学を通じて、国際感覚を磨くことも重要です。残念ながら、学生の中には就職活動の時機を逸するとの懸念から、海外留学を躊躇する学生もいるところです。海外留学の経験は、国際体験を通じた国際理解・知識の拡大、語学力の向上、国境を超えた幅広い人的ネットワークの形成を促進するものであり、我が国企業の海外展開を牽引するグローバル人材の育成にも寄与します。

こうした活動は、学生等に対し多様な経験の機会を提供し、厚みのある人材の育成という観点からも、その教育的意義は非常に大きいものであります。このため、社会的にも当該活動が積極的に認知され、評価されることが、こうした活動を促す上でも重要であると考えます。

雇用対策法に基づく「青少年の雇用機会の確保等に関して事業主が適切に対処するための指針」においては、かねてよりお願いしている学校等の卒業後3年以内の既卒者に対する新卒枠での応募受付に加えて、通年採用等の導入の積極的な検討や、新規学校卒業者等を含む青少年の募集に当たり、ボランティア活動の実績等を考慮するなど、その将来性も含めて長期的な視点に立った判断をお願いしているところです。

こうしたことを踏まえ、各企業等におかれましては、採用選考において、学生等の様々な活動を通じて得られる多様な経験を積極的に評価していただくとともに、こうした活動が促されるよう、卒業後3年以内の既卒者の新卒枠での応募受付、通年採用の拡大、卒業から就職までの間に多様な経験を積むための猶予期間（GAP YEAR）への配慮など、その環境づくりに御協力くださるようお願いいたします。

最後に、政府においては、従来よりクールビズを通じて節電や温暖化防止の取組を推進しております。今年は大震災を受けた節電の必要性を踏まえ、更なる普及・啓発の強化に努めているところです。各企業等におかれましては、企業内だけでなく、就職活動中の学生等に対しても、面接試験の際に軽装を促すなど、御配慮いただけますと幸いです。

貴団体におかれましては、私どもの要請に何卒深い御理解を賜り、傘下団体及び事業主の皆さまにこの趣旨を徹底していただきたく、御協力をお願い申し上げます。

文部科学大臣

( 署 名 )

厚生労働大臣

( 署 名 )

経済産業大臣

( 署 名 )

## 新規学校卒業者の採用に関する要請先

計 2 5 7 団体

板硝子協会	新金属協会
インターネット協会	人工知能研究振興財団
映画産業団体連合会	スポーツ健康産業団体連合会
遠赤外線協会	精糖工業会
大手家電流通懇談会	生命保険協会
音楽産業・文化振興財団	石炭エネルギーセンター
海外通信・放送コンサルティング協力	石油化学工業協会
家電製品協会	石油連盟
カメラ映像機器工業会	セメント協会
関西経済連合会	全国観光写真事業協同組合
関西情報・産業活性化センター	全国学習塾協会
関東ゴルフ会員権取引業協同組合	全国学習塾協同組合
企業情報化協会	全国求人情報協会
九州経済連合会	全国共済農業協同組合連合会
共用品推進機構	全国銀行協会
組込みシステム技術協会	全国建設業協会
経済同友会	全国建設産業団体連合会
結婚相手紹介サービス協会	全国建設労働組合総連合
建設産業専門団体連合会	全国こころの会葬祭事業協同組合
建築業協会	全国商工会連合会
国際アイティ財団	全国商工団体連合会
国際情報化協力センター	全国商店街振興組合連合会
コンピュータエンターテインメント協会	全国信用金庫協会
コンピュータ教育開発センター	全国乗用自動車連合会
コンピュータソフトウェア協会	全国セレモニー事業協同組合
写真感光材料工業会	全国ソフトウェア協同組合連合会
出版文化産業振興財団	全国地域情報産業団体連合会 (ANIA)
信託協会	全国地方銀行協会
新日本スーパーマーケット協会	全国中小企業団体中央会
情報サービス産業協会	全国中小建設業協会
情報通信ネットワーク産業協会	全国鉄鋼販売業連合会

全国電機商業組合連合会	日本印刷産業連合会
全国農業協同組合中央会	日本運搬車両機器協会
全国農業協同組合連合会	日本エステティック振興協議会
全国民営職業紹介事業協会	日本オーディオ協会
全国木工機械工業会	日本化学工業協会
全国労働金庫協会	日本化学繊維協会
全日本紙製品工業組合	日本ガス協会
全日本冠婚葬祭互助協会	日本硝子製品工業会
全日本航空事業連合会	日本機械工業連合会
全日本広告連盟	日本記録メディア工業会
全日本葬祭業協同組合連合会	日本空調衛生工事業協会
全日本鍛造協会	日本クレジット協会
全日本遊園施設協会	日本経済団体連合会
全日本ゴルフ練習場連盟	日本計量機器工業連合会
全日本トラック協会	日本絹人繊維物工業連合会
ソフトウェア情報センター	日本建設機械工業会
タングステン・モリブデン工業会	日本建設業経営協会
第二地方銀行協会	日本建設業連合会
大日本水産会	日本港運協会
中部経済連合会	日本光学工業協会
超音波工業会	日本航空宇宙工業会
電気機能材料工業会	日本鉱業協会
電気事業連合会	日本工作機械工業会
電気硝子工業会	日本工作機器工業会
電気通信協会	日本広告業協会
電機・電子・情報通信産業経営者連盟	日本ゴム工業会
電子情報技術産業協会	日本ゴルフトーナメント振興協会
電線工業経営者連盟	日本ゴルフ場事業協会
電池工業会	日本コンピュータシステム販売店協会
電波技術協会	日本サッシ協会
東北経済連合会	日本産業機械工業会
特殊鋼倶楽部	日本産業訓練協会
西日本遊園地協会	日本産業車両協会
日本アルミニウム協会	日本写真館協会
日本イベント産業振興協会	日本酒造組合中央会
日本医療機器産業連合会	日本出版協会

日本出版取次協会	日本全身美容協会
日本証券業協会	日本倉庫協会
日本商工会議所	日本ソフトウェア産業協会
日本商品先物取引協会	日本損害保険協会
日本照明器具工業会	日本造船工業会
日本食品機械工業会	日本チェーンストア協会
日本食糧協会	日本チェーンドラッグストア協会
日本ショッピングセンター協会	日本チタン協会
日本伸銅協会	日本中小企業団体連盟
日本新聞協会	日本鉄鋼連盟
日本新聞販売協会	日本鉄塔協会
日本自家用自動車管理業協会	日本鉄道車輛工業会
日本自動車機械工具協会	日本テニス事業協会
日本自動車工業会	日本展示会協会
日本自動車車体工業会	日本ディスプレイ業団体連合会
日本自動車タイヤ協会	日本データ通信協会
日本自動車販売協会連合会	日本電化協会
日本自動車部品工業会	日本電機工業会
日本情報技術取引所	日本電気計測器工業会
日本情報システム・ユーザー協会	日本電気制御機器工業会
日本情報処理開発協会	日本電球工業会
日本人材派遣協会	日本電子回路工業会
日本水晶デバイス工業会	日本電子部品信頼性センター
日本スーパーマーケット協会	日本電設工業協会
日本スバ協会	日本電線工業会
日本スバ振興協会	日本陶業連盟
日本製缶協会	日本道路建設業協会
日本製紙連合会	日本時計協会
日本生産技能労務協会	日本ドライブイン協会
日本製薬団体連合会	日本ねじ工業協会
日本船主協会	日本ネットワークインフォメーションセンター
日本染色協会	日本農業機械工業会
日本専門店会連盟	日本配線器具工業会
日本専門店協会	日本配電制御システム工業会
日本繊維機械協会	日本歯車工業会
日本繊維産業連盟	日本発毛促進協会



日本半導体製造装置協会  
日本バス協会  
日本バンケット事業協同組合  
日本パブリックゴルフ場事業協会  
日本百貨店協会  
日本肥料アンモニア協会  
日本ファインセラミックス協会  
日本フィットネス産業協会  
日本福祉用具・生活支援用具協会  
日本フランチャイズチェーン協会  
日本フルードパワー工業会  
日本ブライダル事業振興協会  
日本分析機器工業会  
日本ベアリング工業会  
日本包装機械工業会  
日本縫製機械工業会  
日本ホテル協会  
日本翻訳連盟  
日本貿易会  
日本紡績協会  
日本ボウリング場協会  
日本ボウリング場事業協同組合  
日本ボランティア・チェーン協会  
日本マグネシウム協会  
日本民営鉄道協会  
日本民間放送連盟  
日本綿スフ織物工業連合会  
日本メンテナンス工業会  
日本毛髪業協会  
日本洋酒酒造組合  
日本羊毛紡績会  
日本リゾートクラブ協会  
日本旅行業協会  
日本冷凍空調工業会  
日本冷凍空調設備工業連合会  
日本ロボット工業会

ニューメディア開発協会  
ハイパーネットワーク社会研究所  
日本半導体ベンチャー協会  
光産業技術振興協会  
東日本遊園地協会  
ビール酒造組合  
ビジネス機械・情報システム産業協会  
普通鋼電炉工業会  
不動産協会  
プレハブ建築協会  
民間語学教育事業者協議会  
リース事業協会  
レジャー・スポーツダイビング産業協会  
ASP・SaaS・クラウドコンソーシアム  
ITコーディネータ協会